慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	法政大学大原社会問題研究所 太平洋戦争下の労働運動：日本労働年鑑特集版
Sub Title	
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1967
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.10 (1967. 10) ,p.1245(139)- 1246(140)
JaLC DOI	10.14991/001.19671001-0139
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19671001-0139

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

るが、一方においてまた、分析手法の基礎的諸前提や性格を知らずに形式的適用が行われることも間々見られる。連立推定方式を中心とする分析体系の発展が著しいといってもそれは近々二十数年のことに属し、統計的方法の発展からみれば長い歴史の一こまである。本書に展開された周到な論述の理解なしでは連立推定方式のよって立つ基礎、ひいてその長所もまた適用の限界も知ることはできないし、従ってその科学的適用は保証されないであろう。

連立推定方式は、個々の経済関係式の数値的決定をおこなう場合に他の関連方程式体系全体（構造方程式系）についての仮説と情報を前提とする。従って精緻な定量的経済理論の上にくみ上げられた体系ではこの方法は有効でもあり不可欠でもあるが、大ざっぱに組まれた体系のもとでは連立推定を適用することによってかえって結果が粗雑な情報にひきずられることもありうる。体系の個々の方程式が（第一次接近的な）試論の段階にあって個々の方程式の計測結果いかんによって、研究者が体系の構成に配慮を加えねばならない場合には、本書の第II部の中心テーマである個別方程式の独立的推定がまっ先に行われるべきであろう。実際、国民経済の計量経済学的モデル分析では、一時流行した連立方程式推定の形式的な適用は次第に影をひそめるようにみえるのはこの点から首肯できる。国民経済の計量的モデル分析の最大の試みである最近のブルッキングス研究所の4半期モデルは最小自乗法によっているのはその一例である。

しかし、精緻な理論構造に適用されるとき、連立推定方式が有効であることはもちろんである。ただそのためには現在この方式が考慮している以上の複雑な制約条件（shock and error model）を扱わねばならない。これらの問題と、多変量解析の諸問題について、この書物のような型の著作が期待される。

III

はじめに述べたように、われわれは統計的手法に関する二つのタイプの書物を区別することができた。一つは実験重視の記述であって、スネデカーは典型的なものの一つである。他は、数学模型を中心に述べたもので最近の著作ではゴールドバーガーの書物がもっとも包括的で秩序立ったものといえよう。前者のタイプは確率的数学模型と観測対象の関係をはっきりさせるために不可欠であり、後者は、対象に最適な確率模型（統計的手法）の選択、修正、創造に欠くことができない。従って、二つの性格を兼ね備えた著作が可能であれば申し分ない。また、統計理論的な基礎づけが厳密であることと、それの理解に適度の直観の介入を許すこととはともに必要であって両者のバランスが望ましい。ここに新しくわれわれの知的共有財産となった「経済分析のための統計的方法」はそのような試みが可能であり且つ有効であることを実物をもって示したものであり、定量的経済分析法への基本的貢献というべきであろう。

（東洋経済新報社・一九六七年七月刊・A5・四六八頁・一七〇〇円）

新刊紹介

法政大学大原社会問題研究所『太平洋戦争下の労働運動』
——日本労働年鑑特集版——

あの弾圧のはげしかった太平洋戦争中に、労働運動など存在したのか、という疑問を起す人が多いであろう。もちろん、ここでのべられている労働運動とは、純粋に労働者階級だけの運動を意味するのではなく、農民運動や反戦平和運動、無産政党運動、文化的な諸活動、民族独立運動などの一切の反体制的な抵抗運動を包括するものである。本書は、その「はしがき」にものべられているように、大原社会問題研究所が、一九二〇年以来、毎年ひきつづき刊行してきた「日本労働年鑑」の戦時中の中断期間を補完するためにまとめられたものであり、「太平洋戦争下の労働者状態」と相まって、「日本労働年鑑」の戦時中の空白期を埋めるものとして書かれたのである。

その意味でも客観的資料にもとづいて正確に記録しようとする努力が払われており、資料的価値がとくに高いものといわなければならない。つぎの七篇から成っている。

第一篇　労働者運動
第二篇　産業報国会運動
第三篇　農民運動
第四篇　治安維持法と政治運動
第五篇　言論統制と文化運動
第六篇　朝鮮民族独立運動
第七篇　国際労働運動

各篇ともそれぞれ特殊性をもっており、興味深いが、とくに資料的な意味で重要なのは、第二篇の産業報国会の運動であろう。大日本産業報国会なる団体が、いかにして成立し、労働者階級の運動にとって代ったかが追求されているが、注目すべきことは、産報運動は、いうまでもなく日本帝国主義戦争の進展と矛盾の深まりのなかで、国家権力が、労働者階級の組織を破壊し、戦闘力を奪い、それらをあげて戦争協力に駆りたてるための運動であるが、本書をよくよむと、この運動を下から支えた大衆の力、というよりも右翼社会民主主義者が、いかにこの運動に積極的であったかがわかる（四二頁以下）。

つぎに注目すべきものは、第四篇治安維持法と政治運動であろう。ここは実に生々しく且つ陰惨である。太平洋戦争がはじまった昭和一六年、内務省警保局の編さんした流言飛語の調査は、まことに当時の庶民の偽らざる心境を告白しているといえるのである。そこには、赤裸々な戦争批判、厭戦思想、天皇にたいする怨嗟、軍部にたいする憤激、生活苦の叫びが実に生き生きとのべられている。自分の職場で、通勤途上で、あるいは家庭で交された会話が、やがて警察に知られ、憲兵隊によって逮捕されるというようなことは、まさにわれわれが戦時中体験したことであり、そのような模様が、豊富な資料をもって明らかにされている。そのほか、無産政党運動、グループ活動の動きと弾圧、軍隊内での抵抗、中国内での日本人——はじめ国民党軍に捕虜となった将兵を中心として、のちに八路軍によって組織され、鹿地亘や岡野進（野坂参三）によって指導された——の運動についての描写はなかなか克明であるが、とくに第四章ゾルゲ事件は、すでに「みすず書房」刊の「現代史資料」があるが、それでもこの運動の意義を明らかにしたものとして教えられるところが多い。筆者の感想としては、第四篇および第五篇が量質ともにすぐれており、圧巻の部分である。第六篇および七篇は、資料の不足その他の理由でやむをえない面もあるが、内容的にはきわめて不満足である、しか

しそれにしても本書は、この時期の労働・社会運動の研究に不可欠なものであり、推奨に値する。

（労働旬報社・一九六五年一〇月刊・A5・二七六頁・一三〇〇円）

—飯田　鼎—

＊　＊　＊

法政大学大原社会問題研究所
『太平洋戦争下の労働者状態』
——日本労働年鑑特集版——

本書は、「太平洋戦争下の労働運動」の姉妹篇であり、やはり戦時中の大原社研の「日本労働年鑑」を補足するものとして企図されたものである。その編集にあたっての苦心については、「はしがき」に明らかであるが、要するに、「労働運動」の方は、戦時下の五年間を通じて、諸運動とそれにたいする政府の政策を対象にしているのにたいし、この「労働者状態」では、労働者の状態とそれにたいする政府の政策をとりあつかっていることである。すなわち、戦時経済の推移と労働統制について概観したあと、労働力の動員と配置、労賃、労働強化と災害、労働者の生活、農民の状態について、政府の政策を追求している。篇別構成はつぎのようになっている。

第一篇　戦時経済の推移と労働統制
第二篇　兵力・労働力の動員とその配置
第三篇　賃金と賃金統制
第四篇　労働強化と労働災害
第五篇　物価・配給統制と労働者の生活
第六篇　農民の状態と農業労働力統制

この書物は、いわゆる「労働者状態史」というよりは、今日的表現をかりるならば、第二次世界大戦中における「労働経済」と「労働政策」といった方が当っている。

近代的な戦争は、それがいかなる名分をもって闘われるにせよ、人員および物的資源の一大消耗戦の形をとるのであって、従って戦争経済は必然的に、統制経済とならざるをえない宿命を担っている。資本制経済は、いうまでもなく、資本制蓄積の一般的法則の貫徹、すなわち、たえざる相対的過剰人口の創出を通じて資本蓄積の強行が具体化していくのであるが、その資本制経済社会の矛盾から爆発した帝国主義戦争は、資本制経済の一般的法則の貫徹を歪め、もしくは修正を不可避にするのであって、そのような現象は、とくに労働力の面において極端にあらわれる。それは、「労働力＝商品＝物」という資本制経済の法則的規定が、もっとも残酷に適用されるのみならず、その担い手が人間であることによって、労働力の確保および虐使は、掠奪的な方法を駆使して行われ、労務統制の名のもとに、等価交換の法則さえ否定されていく。

第一篇では、戦争の進展にともなって急増する労働力の需要に対応するために、いかなる方策がとられたか、徴用制度、勤労報国隊、朝鮮人労働者の移入などについてふれ、さらに女子勤労動員、学徒勤労動員、一九四四年以後の最後的な国民動員計画についてのべている。第二篇は、労働力人口にたいする需要と兵員確保との矛盾について、統計を駆使して詳細に論じているが、とくに政府の必死の対策にもかかわらず、労働者の抵抗のあらわれとしての「労働移動」についての研究は興味深いものがある。

第三篇は、ドイツ、イギリスおよびアメリカの賃金水準と比較して、その劣位性を強調するとともに、賃金構造については、男女間格差、年齢別格差、地域別格差、産業別格差規模別格差などにふれ、賃金統制政策の導入とその破綻について実証している。

第四篇は、戦争の進展と次第に敗色が濃くなる過程において、労働強化がいかにひどく、また労働災害の激増を、さまざまな体験者の手記などを通じて明らかにしているため、きわめて説得力をもっている。第五篇は、労働者というよりは、国民全体の生活の実態にかんする問題であり、説明するまでもないが、「豚のエサ」にも等しいひどいものを喰わされた戦時中の生活を偲ばせるには十分である。

第六篇は、農民の状態と農業労働力の問題をあつかっているが、統計などはやや不充分の感をまぬがれることはできない。

ともかく本書は、きわめて実証的な労働問題の研究書であり、すべての学生および研究者におすすめしたい。

（東洋経済新報社・一九六四年一〇月刊・A5・二〇〇頁・一二〇〇円）

—飯田　鼎—

＊　＊　＊

町田義一郎監修
安井孝治・田村茂著
『金融経済の基礎理論』

本書は近い将来に金融経済学のスタンダード・テキスト・ブックに数えられるであろう。これが一読してえた感想である。これまで同種のテキスト・ブックはすくなからず出版されている。しかし「スタンダード」と限定されると寥々たるありさまである。こう見渡したところ、本書は入門書として出色の出来栄えといってすこしもさしつかえない。

著者も指摘しているように、金融経済学の研究には制度と理論という二種類の知識が必要とされる。それは応用経済学全般にあてはまることであるが、問題は制度と理論の結合度をどの程度まで高めうるかにある。また反面では、テキストである以上、金融経済学の新しい成果をできるだけとりいれ専門的なディテイルには限度をこえてふみだすことをしないという努力が必要である。この努力をつうじてはじめてテキストとしての必要最低限（minimum requirement）をみたし、したがってスタンダードという権威があたえられる。

この観点からみると、本書は制度と理論の結合度のみならず「必要最低限」にも注意深い努力が払われた跡が歴然としている。しかもステップ・バイ・ステップと現代金融のメカニズムを説明する手ぎわのよさは心憎いほどである。第一章「総論」では貨幣の機能と形態からはじまり、第二章「貨幣制度」につづき、第三章「銀行組織と通貨供給」、第四章「資金需給と金融市場」へと金融の歴史、制度、理論がそれぞれ所をえて巧みに配置されている。第五章「貨幣の理論」では最近の貨幣政策論の論点まで整理し、第六章「国際金融」、第七章「金融政策」へと現代金融政策の直面する多角的な問題点に制度と理論の両面から説得力豊かな解説が加えられている。

「監修者序文」に明らかなとおり、本書はプロクルステスの寝台さながらにカットされたところもあるため、説明不充分と思われるところもないではない。しかしスタンダード・テキストの一つに数えられるハート・ケネン共著：Money, Debt, and Economic Activity（邦訳「現代金融論」）でも部厚なわりに冗慢に流れている箇所もあることを考慮すると、むしろ本書のように簡潔を尊ぶところにスタンダードの真の権威をみいだすべきであろう。

本書は当大学商学部設立一〇周年記念事業の一つ「商学叢書」に加えられているが、同叢書のなかでも本書はそれ自体の価値により異彩をはなつ労作であることを広く一般に認識されることを期待したい。

（東洋経済新報社・昭和四二年六月刊・A5・二五〇頁・八五〇円）

—古田精司—

新刊紹介